

第4章 プロジェクトの妥当性の検証

第4章 プロジェクトの妥当性の検証

4-1 プロジェクトの効果

ウズベキスタン国の産業政策、教育セクターの上位計画である「国家人材育成プログラム (NPPT)」、及び閣僚会議府令第400号による中等専門教育分野の教員養成・再訓練のニーズに対し、本プロジェクトで教員再訓練用機材の整備を実施することにより下記のような効果の発現が期待できる。

(1) 直接効果

- 職業カレッジでの専門科目教員再訓練により、全国の再訓練対象教員（約700名/年）に対し新しい技術を応用した教授法の研修が可能となる。
- IDSSVEが自ら再訓練教材を制作（編集・印刷・製本）することにより、IDSSVEでの再訓練対象教職員（約1,800名/年）を始め全国の教員にウズベク語の教材をタイムリーに提供できるようになる。
- IDSSVEの情報技術講座に最新の機材が導入されることにより、情報技術を活用した教授法の再訓練を受けた教員が、所属する全国中等専門教育機関（833校）でNPPTで定められた新しい授業を行うことが出来るようになる。

(2) 間接効果

- 資格向上研修で再訓練の認定を受けた教員が全国の職業カレッジに戻り、新しい技術による学生（現在、約540,000人）の職業教育が可能となる。
- IDSSVEの資格向上研修で認定を受けた教員が地方拠点校での再訓練のトレーナーとなり、その拠点校で再訓練を受けた教員が更に地方内陸部でトレーナーとして活動する（押し出し式（カスケード方式））の波及効果により、全国で限無く再訓練を実施することが可能となる。

- ウズベク語化された再訓練教材を利用して、地方におけるカスケード方式の再訓練研修が効率的に行われるようになる。
- 女性に人気の高い看護学、外食仕出、製パン・製麺・製菓等の専門コースの再訓練機材が拡充されることにより、女性の教育機会の拡大及び女性の就業者数の増加が期待できる。
- 職業カレッジの卒業生により産業従事者へ間接的に新しい技術が普及する。

上記の直接効果を測定する指標として、職業カレッジにおける専門科目教員の再訓練に関しては、CSSVEがその地方支局を経由して策定する各地域での再訓練計画を用いた。IDSSVEにおける全国を対象とした幹部教職員の再訓練に関しては、IDSSVEが策定する再訓練計画を用いた。また、再訓練用教材の制作に係る効果測定指標としては、IDSSVEの教材印刷計画を用いた。本プロジェクトの実施後に現出するであろう効果を測定する成果指標の予測は、CSSVE及びIDSSVEが集計する再訓練実施統計によることになろう。

4-2 課題・提言

4-2-1 課題

(1) 予算措置の確保とモニタリング

実施機関である CSSVE は、運営機関である IDSSVE 及び職業カレッジ 9 校における計画機材の維持管理費等を含む経常予算に関し、当該年度分を前年度に財務省経由予算申請しなければならない。この申請に対し、財務省から各機関に必要額が配分されることになる。中等専門教育機関に係わる予算申請・管理は CSSVE が一元的に管理していることから、機材の納入・運転開始後必要となる維持管理費や人件費等

の増額分については CSSVE が予算申請を行うことになるが、一般に、外国からの援助によるプロジェクトの実施に伴い充当すべき国内費用に関しては、優先的にその配賦が認められていると言われる。本プロジェクトに関しては、日本国政府と「ウ」国政府が交換公文を締結した後、「ウ」国側で閣議決定による政令が発布されることになる。その中で、本計画の実施に係る「ウ」側負担事項（要員及び費用）の予算措置が謳われることになり、これをベースに具体的な予算申請を行うことになる。

こうした予算措置は、計画機材が適正に維持管理され長期にわたり有効活用されるための大きな前提条件であるが、これを確実なものとするため、「ウ」国側から日本側に対する定期報告等による予算執行状況のモニタリングが必要であろう。

(2) 運営維持管理体制の整備

本プロジェクトが計画通り実施された場合、対象職業カレッジにおける機材の操作・維持管理に係る要員は基本的に現有勢力で充分と思われるが、IDSSVE では新たな技術が導入されるコンピュータ・ネットワーク及び印刷室について維持管理用員を増員する必要がある。また、機材保管のセキュリティ・システム確立のため、IDSSVE では独自に電子センサーによる防御システムを導入する計画である。こうした計画とは別に、前章で述べたとおり、計画機材の運営・維持管理に当たっては機材の取扱マニュアルの作成、管理責任者の任命、定期点検の実施と記録の保管、保管システムの整備、維持管理費用の年次予算化等が必要である。このような維持管理体制が整備されることにより、機材はより有効に活用され、その効果が増大するものと考えられる。

4-2-2 提言

(1) 技術協力との連携

ウズベキスタンはかつて旧ソ連邦の一員として高い経済力のもとで高い教育を享受した歴史を有している。こうした伝統に基づき、質の高い労働力が産業界に輩出されてきたが、近年は座学面での優秀さにもかかわらず、教育機材が旧式化・老朽化したため、市場経済下で導入されつつある精密化・高速化・自動化の進む生産機械の技術に教員・学生が直接馴染む上で大きな制約を受けてきた。旧ソ連製、東欧製の古い機械を修理しながら長期間使いこなしてきており、機械を操作・保守する基本的な技能は有しているが、「ウ」国の独立以来、中等専門教育機関に新しい教育機材が導入され始めたのはここ数年のことであり、先進工業諸国で使われているような機材の操作にはまだ習熟していない教員が多いのが実状である。このため、本プロジェクトでは各運営機関の教員及び実習指導員を対象に、計画機材の据付完了後メーカー技術員による機材の操作・保守に係る指導を行い、機材が長期的に有効活用されるよう配慮している。

しかし、CSSVE では本プロジェクトに直接・間接に関連して、日本等の工業先進国から近代的な職業教育に関する技術協力を受けたいとの要望を持っている。現地調査時点ではまだ具体的な要請内容が固まっていなかったが、こうした技術協力により「ウ」国の職業教育分野を広く対象とした実践的な技術協力がなされるのであれば、本プロジェクトの実施と相俟って更に相乗効果を発揮し、より大きな効果が発現するものと期待される。

(2) 産業界との連携と交流の強化

「ウ」国における職業教育は、旧ソ連邦のシステムに基づき、関連企業による卒業生の計画雇用という形で進路が確保されてきた経緯がある。このため、旧来の職業学校では近隣の企業からの求人計画に基づき、必要とされる専門コースを設定し、入学者定員を定めていた。こうしたシステムは、新しく中等専門教育機関として設立されている職業カレッジでも部分的に採用されている。しかし、職業カレッジにおける学生実習用の機材は不足しており、また既存の機材は旧式化していることから、企業に

における生産現場実習等の OJT は教育上不可欠である。

本プロジェクトが実施された場合、対象となる職業カレッジには新しい技術に基づく機材が導入される。また、IDSSVE には新規に印刷機械が導入されることになる。こうした新しい機材の運転・保守にあたっては、産業界で実際に類似の機械を使用した実績のある企業の技術的サポートが得られれば、より計画機材の有効活用が可能となり、プロジェクトの効果はより高まることが期待される。

(3) 国際機関及び他の援助機関等との連携

「ウ」国の中等専門教育分野に対しては、第 1 章に示すとおり他国及び他ドナー機関から各種の協力プロジェクトが実施されている。これらは、いずれも産業界のレベルに整合する職業教育のためのカリキュラムの開発、新しい技術に対応した教授法の研修、教材の開発、教育機材の整備等を目的としている。今回の我が国無償資金協力による機材整備計画が実行された場合、機材の使用方法や運転・保守に係る技術情報の共有の観点から、相互補完的役割を担うことが期待される。

4-3 プロジェクトの妥当性

「ウ」国政府は、中等専門教育分野の教員に対し再訓練による技術更新や資格向上の機会を定期的に提供することを通じて職業教育の質の向上を図り、同国の産業界に即戦力として貢献できる人材を育成するため、NPPTを策定した。今回無償資金協力の対象となるプロジェクトは、このNPPTの中核となる中等専門教育センター傘下で幹部教職員の再訓練、資格向上を実施している中等専門教育開発研究所及びパイロット校として選定された 9 校の職業カレッジにおける老朽化・旧式化した機材を更新し、不足している機材を追加あるいは新規に調達するものである。これにより教員再訓練機能が強化され、教員の質が向上し、職業カレッジを初めとする中等専門教育機関の学生に質の高い教育を提供することが可能となる。

従って、本プロジェクトは「ウ」国の教育・人造りの国家目標に合致する。また、本プロ

プロジェクトで計画されている機材は「ウ」国の独自の資金と人材・技術を用いることで運営・維持管理が可能である。計画機材を利用した生産実習や産業協力などにより若干の収益が見込まれるが、本計画対象校の職業カレッジはモデル校としての性格を有するパイロット校であり、収益は機材の維持管理費用に充当することになっている。本プロジェクトによる環境面に対する負の影響はない。以上から、本プロジェクトは我が国の無償資金協力の制度により特段の困難なく実施することが可能である。

4-4 結論

本プロジェクトは、前述のように多大な効果が期待されると同時に、本プロジェクトが広く住民のBHNの向上に寄与するものであることから、協力対象事業の一部に対して、我が国の無償資金協力を実施することの妥当性が確認される。さらに、本プロジェクトの運営・維持管理についても、相手国側体制は人員・資金ともに十分で問題ないと考えられる。しかし、前述4-2項に述べた諸点が改善・整備されれば、本プロジェクトはより円滑かつ効果的に実施しうると考えられる。

資料

資料 1. 調査団員氏名、所属

1. 基本設計現地調査（1）

氏名	所属	アサインメント
上垣 素行	国際協力事業団 無償資金協力部審査室室長代理	総括
坪池 明日香	国際協力事業団 無償資金協力部審査室	計画管理
志賀 渉	ユニコインターナショナル(株)	業務主任／教育計画
柴田 安雄	ユニコインターナショナル(株)	機材計画 1
大久保 勇	ユニコインターナショナル(株)	機材計画 2
濱本 悟	ユニコインターナショナル(株)	積算/調達計画
ボグダーフ・ウジミル	ユニコインターナショナル(株)	通訳

2. 基本設計現地調査（2）

氏名	所属	アサインメント
江尻 幸彦	国際協力事業団 無償資金協力部調査役	総括
田口 邦彦	外務省経済協力局 無償資金協力課	無償資金協力
志賀 渉	ユニコインターナショナル(株)	業務主任／教育計画
柴田 安雄	ユニコインターナショナル(株)	機材計画 1
大久保 勇	ユニコインターナショナル(株)	機材計画 2
田部 睦巳	ユニコインターナショナル(株)	機材計画 3
濱本 悟	ユニコインターナショナル(株)	積算/調達計画
大谷 裕一	ユニコインターナショナル(株)	業務調整
ボグダーフ・ウジミル	ユニコインターナショナル(株)	通訳

3. 基本設計概要説明調査

氏名	所属	アサインメント
江尻 幸彦	国際協力事業団 無償資金協力部調査役	総括
坪池 明日香	国際協力事業団 無償資金協力部審査室	計画管理
志賀 渉	ユニコインターナショナル(株)	業務主任／教育計画
柴田 安雄	ユニコインターナショナル(株)	機材計画 1
ボグダノフ・ウラジミ ル	ユニコインターナショナル(株)	通訳

資料2. 調査行程

1. 基本設計現地調査(1)

年	月	日	曜	官団員	スケジュール					
					業務主任/ 教育計画	機材計画1*	通訳	機材計画2	調達計画/積算	通訳 (現地)
2002年					コンサルタント団員					
1	11月26日	火			成田発ーソウル経由ータシケト着					
2	11月27日	水			JICA事務所表敬					
3	11月28日	木			中等専門教育センター、中等専門教育開発研究所表敬・協議					
4	11月29日	金			中等専門教育開発研究所協議、タシケト支局協議					
5	11月30日	土			団内会議					
6	12月1日	日			タシケトーフェルガナ移動(車)		タシケトーヌクス移動			
7	12月2日	月			フェルガナ支局、フェルガナ工大、コカト・サービス業PC協議、コカトーアンデイヤン移動(車)		ヌクス支局、ヌクス工業PC、国立カカバク大学協議			
8	12月3日	火			アンデイヤン支局協議、アンデイヤン農業大学協議、UZDAEWOO工場視察、アサカ農業PC協議		ヌクスーウルゲンチ移動(車)			
9	12月4日	水			アサカーナムガソ移動(車)、ナムガソ支局、ナムガソ工学教育大学協議		ホリスム支局、タシケト第1医科大学分校協議			
10	12月5日	木			ナムガソ農業経営PC協議、ナムガソ工学教育大学、SILK ROAD工場視察		ウルゲンチ医科PC協議、ウルゲンチ小児科病院視察			
11	12月6日	金			ナムガソータシケト移動(車)		ウルゲンチータシケト移動			
12	12月7日	土			団内会議					
13	12月8日	日	1	成田発ーフランクフルト	資料整理					
14	12月9日	月	2	フランクフルトータシケト着	タシケト技術PC、タシケト化学技術大学協議		タシケトーサマルカト移動(車)、サマルカト支局協議			
15	12月10日	火	3	日本大使館、JICA表敬、中等専門教育センター表敬・協議		ウルゲンチ建設工芸PC協議、企業調査(3社)				
16	12月11日	水	4	閣僚会議府、中高等教育省、対外経済関係庁表敬、中等専門教育センター、中等専門教育開発研究所協議		サマルカト建築大学協議、サマルカトーカソ移動(車)				
17	12月12日	木	5	タシケトーブハラ移動、ブハラ支局表敬・協議		カシュカトリア支局、カソ経済技術大学協議				
18	12月13日	金	6	ブハラ建築公共事業PC協議、ガス公社、ブハラ食品・軽工業大学(基幹大学)視察		ハッシュケト農業PC協議、企業調査(2社)				
19	12月14日	土	7	ブハラータシケト移動		カソータシケト移動(車)				
20	12月15日	日	8	団内会議、資料整理						
21	12月16日	月	9	中高等教育省、中等専門教育センター協議		企業調査(農機)				
22	12月17日	火	10	中等専門教育開発研究所協議、ミニッツ案協議						
23	12月18日	水	11	タシケト繊維軽工業大学視察、ミニッツ案協議・署名		企業調査(農機、工作機械)				
24	12月19日	木	12	日本大使館、JICA報告、タシケト発		タシケト発		業務主任に同じ		
25	12月20日	金	13	バンコク経由ー成田着		中等専門教育開発研究所協議		バンコク経由ー成田	業務主任に同じ	
26	12月21日	土		団内会議						
27	12月22日	日		資料整理						
28	12月23日	月		中等専門教育センター補足調査						
29	12月24日	火		印刷工場視察、中等専門教育開発研究所協議						
30	12月25日	水		中等専門教育センター補足調査						
31	12月26日	木		中等専門教育センター補足調査						
32	12月27日	金		日本大使館、JICA報告、タシケト発						
33	12月28日	土		ソウル経由ー成田着						

*福岡発着

2. 基本設計現地調査（2）

年月日 曜			スケジュール									
2003年		曜	官団員	コンサルタント団員					業務調整員	通訳 (現地)		
				業務主任/ 教育計画	機材計画1*	通訳	機材計画2	調達計画/積 算			機材計画3	
1	2月4日	火		成田発ータシケント着				業務主任に同じ				
2	2月5日	水		JICA、中等専門教育センター協議		成田発ータシケント着		同上				
3	2月6日	木		中等専門教育センター（専門家小部会調整委員会）、世銀協議								
4	2月7日	金		保健省協議、中等専門教育開発研究所（再訓練部）協議（印刷機械関連）				サイト調査			成田発ータシケント着	機材計画3に同じ
5	2月8日	土		中等専門教育開発研究所（再訓練部）協議（コンピュータ、ネットワーク関連）				サイト調査			同上	
6	2月9日	日		団内打ち合わせ								
7	2月10日	月		専門家小部会（建築仕上・木工）								
8	2月11日	火		団内打ち合わせ								
9	2月12日	水		専門家小部会（農産品貯蔵、食品加工機械保守）								
10	2月13日	木		専門家小部会（獣医、動物学）							タシケントーユカト（車）、ユカト PC協議、ユカトーフェルガナ	
11	2月14日	金		専門家小部会（薬学、看護学）							フェルガナーアカ（車）、アカ農業PC協議、アカーナマンガ	
12	2月15日	土		中等専門教育開発研究所（本部）協議、現地システムインテグレータ協議				ナマンガン農業PC協議、ナマンガンータシケント（車）				
13	2月16日	日		資料整理								
14	2月17日	月		専門家小部会（金属加工、溶接技術）				タシケントーサルカト（車）、ウグートPC協議				
15	2月18日	火		専門家小部会（電気製品保守、電気設備保守）				サルカトー加移動（車）、ベシケント農業PC協議、加シーブナ（車）				
16	2月19日	水		専門家小部会（ガス供給設備保守）				ブハラPC協議、ブハラータシケント（飛行機）				
17	2月20日	木		専門家小部会（製粉、外食）				タシケントーウグ（飛行機）、ウグン医科PC協議、ウグンーカス（車）				
18	2月21日	金		専門家小部会（補足協議）、現地システムインテグレータ協議				ヌカスPC協議、ヌカスータシケント（飛行機）				
19	2月22日	土		専門家小部会（農業機械保守、農学）				資料整理				
20	2月23日	日	1 日本発ーフラン クフルト経由	団内打ち合わせ								
21	2月24日	月	2 タシケント着	中等専門教育開発研究所（本部、再訓練部）補足協議			タシケントPC協議、中等専門教育開発研究所建家調査					
22	2月25日	火	3 日本大使館、対外経済関係庁、JICA表敬									
23	2月26日	水	4 中等専門教育センター協議、タシケント繊維軽工業大学視察					タシケント発ー成田着				
24	2月27日	木	5 中等専門教育開発研究所（再訓練部）協議					タシケント発				
25	2月28日	金	6 中等専門教育センター協議、タシケント技術PC視察					バンコク経由ー成田				
26	3月1日	土	7 ウルグートPC関連産業視察（田口団員はタシケント発がキタに移動）									
27	3月2日	日	8 資料整理									
28	3月3日	月	9 ミニッツ署名、日本大使館報告					タシケント発				
29	3月4日	火	10 JICA報告、タシケント発					ソウル経由ー成田				
30	3月5日	水	11 ソウルー成田									

*福岡発着

3. 基本設計概要説明調査

	年月日	曜日	スケジュール			
			官団員	コンサルタント団員		
				業務主任/ 教育計画	機材計画 1	通訳
2003年	(江尻、坪池)	(志賀)	(柴田)	(ボグダノフ)		
1	6月3日	火	成田発→ﾀｼﾞﾝﾄ着			
2	6月4日	水	中等専門教育センター協議、JICA表敬			
3	6月5日	木	中等専門教育センター協議			
4	6月6日	金	中等専門教育開発研究所協議			
5	6月7日	土	資料整理、団内打ち合わせ			
6	6月8日	日	資料整理、団内打ち合わせ			
7	6月9日	月	JICA (ボランティア派遣、研修打合せ)	専門家小部会協議		
8	6月10日	火	専門家小部会協議			
9	6月11日	水	ミニッツ案協議 (CSSVE、JICA)			
10	6月12日	木	ミニッツ署名 (CSSVE)			
11	6月13日	金	AM: 対外経済関係庁、日本大使館、JICA報告、PM: 補足調査 (夜、ﾀｼﾞﾝﾄ発)			
12	6月14日	土	→ソウル→成田			

資料3. 関係者リスト

<u>氏名</u>	<u>職位</u>
<u>中高等教育省</u>	
Saidokhror S. GULYYAMOV	大臣
KHUSANOV Djummanazar Khusanovich	第1次官(CSSVE所長)
BUTAEV S.O.	人事・科学局長
SHABARSHOVA L.I.	遠隔教育・IT局長
ERIAZAROV S.K.	対外関係副局長
SHERMUKHAMEDOV A.T.	“Ustoz”共和国基金代表
<u>閣僚会議府</u>	
KUCHUKBAEV Farid	社会部門主席専門官
ABDUKARIMOV A.	教育改革モニタリング部長
<u>対外経済関係庁</u>	
KHABIBULLAEV Salombefk	対外経済関係分析・予測総局長
SHAYAKUBOV Ravshan	アジア・太平洋地域局長
KHJIMETOV Makhmud	アジア・太平洋地域局首席事務官
YAKUBOV Bakhtiyor	主席儀典官
<u>中等専門教育センター (CSSVE)</u>	
MAHMUDOVA Shahlo Nasimovna	筆頭副所長
SATTOROV Zafar Muradovich	国際関係部長
MUSURMANOV Ochil Mutfullaevich	教育標準部長
USMONOVA M.	人事部長
ERGALIEV A. O.	財務部長
NORKULOV Abdikadir Abdurahmonovich	教科書・情報分析部長
NIMATOV R.	産業訓練部長
MIRJALOLOV T.	産業訓練部主任専門家
MAMATKULOV A.	PC・リセ調達部長
KHORMURODOV A.	PC・リセ調達課長
NARMURAZOV	PC部長
SHOSALIMOV J.	PC部副部長
ALLAMURATOV Shuhratulla Inoyatovich	人事部副部長
NURMURODOV S.	PC部主任専門家
BATIROV Safarboy	建設部主任専門家
USMANOVA M.S.	訓練・認証部
<u>中等専門教育開発研究所 (IDSSVE)</u>	
IKRAMOV Abduvakhob	所長
NISHANOV Akhuram Hasanovich	副所長

<u>氏名</u>	<u>職位</u>
NARIMOV Shermet	再訓練学部長
MELNIKOV Andrey	情報技術技師
<u>中等専門教育センター支局</u>	
<u>タシケント州支局</u>	
UMARALIEV T.	支局長
<u>タシケント市支局</u>	
AZIMOV M.	支局長
CHORIEV Ruzimurat Kungratovich	副支局長
TEGAI R.V.	人事部長/PC担当
IGNATIEVA Svetlana Dmitrievna	PC部
<u>フェルガナ支局</u>	
GAFUROV Jalkilhol	副支局長
ALLABERDIEV Bahram	副支局長
SHARIPOV Mahmud	建設部副部長
<u>アンディジャン支局</u>	
NAZAROV Muhitdin Nazarovich	支局長
HOSHIMOV Abdumalik	副支局長
<u>ナマンガン支局</u>	
HABIBULLA Ubaidullaev	支局長
Husanov Ulugbek	副支局長
BAHRITDINOV Olimjon	副支局長(生産担当)
HUSAINOV Ulugbek	マーケティング部長
Qambarov Ravshan	建設部副部長
Ubaydullaev	建設部主任
<u>ブハラ支局</u>	
RAHMATULLAEV Mubin Rahmonovich	支局長
<u>カラカルパク支局</u>	
Abdukhaliqov Tavvakkal Khamidovich	支局長
Kalmuratov Gafur	第1副支局長
Yakubov E.	副支局長
Fayziev Davron Shukhratovich	主席専門家

<u>氏名</u>	<u>職位</u>
<u>ホレズム支局</u>	
Kallandarov Palvan Iskandarovich	支局長
Nazariy Mir Palvanovich	第1副支局長
Fayziev Davron Shukhratovich	主席専門家
<u>サマルカンド支局</u>	
Kasimov Khusan	副支局長
Safarov Ahvar	PC部長
Akhundjanova Khosiyat	人事管理部長
Rustamov T.	建設部副部長
<u>カシュカダリヤ支局</u>	
Rahimov Ruididdin Qambarovich	副支局長
Azizov Samariddin Qarshievich	建設部主任専門家
Husanov Nurmat ahmedovich	PC部長
<u>タシケント(ミルザ・ウルグベク)技術カレッジ</u>	
EMINOV Aschraf	校長
PARDAEV Abduraim	教頭
KARTASHOVA Lyubovj Ivanovna	教育部主任
PROSENKO V.	教師
<u>ユーカンド・サービス産業カレッジ</u>	
ALIEV Mafruf	校長
HASHIMOVA Zarifahan	教頭
NASIMOV Nazimshon	教頭
<u>アサカ農業カレッジ</u>	
MAMATKARIMOV Shafhat Uzgenovich	校長
<u>ナマンガン農業経営カレッジ</u>	
SABIROV Ibrahimjon	校長
Xodjaev Abdumajid	教頭
Akramov Shuxrat	教頭
Ismatov Shokir	獣医学科長
Yuldashev Ilhomjon	農学科長
Ubaydullaev Maxammadjon	物理学科長
<u>ブハラ建築公共事業カレッジ</u>	
HUDOIKULOV Mehriddin Mardonovich	校長

<u>氏名</u>	<u>職位</u>
HAIDAROV Valeri Bahramovich	教頭
Imomkulov Tilav Muxamedovich	主任技師
<u>ヌクス工業カレッジ</u>	
Babakhanov Kiyatbay Kallibekovich	校長
Bekmuratov Z.	教頭
<u>ウルゲンチ医科カレッジ</u>	
Kuryazov Xurshid	校長
Rahmonov Ismoil	教頭
Polvonova Lalaxon Ismailovna	プロジェクト担当
<u>ウルグート建築工芸カレッジ</u>	
Kudratov Djalil	校長
Khudayberganov Bakhtiyor	教頭
Rajabov Shokir Bekmirzaevich	機材管理部主任
<u>ベシュケント農業カレッジ</u>	
Kudratov Djalil	校長
Khudayberganov Bakhtiyor	教頭(職業訓練担当)
Olimov Pandji	主任指導員
<u>タシケント化学技術大学</u>	
YUSUPBEKOV Nodirbek Rustmbekovich	学長
ISMATULLAEV Pathulla Rahmatovich	副学長(教育担当)
MANNONOV Ulugbek Vasikovich	副学長(科学・IT担当)
KAMOLOV Tursunboi	再訓練学部長
<u>フェルガナ工科大学</u>	
TOTIEV Rasuljan	学長
MAHSILIEV Kishiyun	副学長
IRGALIEV Oldijon	再訓練学部長
<u>アンディジャン農業大学</u>	
HUDAIBERDIYEV Tolibjon Soliyevich	学長
<u>ナマンガン工業教育大学</u>	
MAHMUDOV Zakirjon	第1副学長(PC、AL担当)
BATIROV Erkim Hodjiakbarovich	副学長(科学・経済担当)
ISMAILOV Ravshanjon Bahritdinovich	副学長(IT、国際関係担当)

<u>氏名</u>	<u>職位</u>
KADIROV Sharkadibek Mahmudovich	再訓練学部長
<u>ブハラ食品軽工業大学</u>	
HODJIEV Muhsin Totievich	学長
ABDURAPOVA Saida Erkinovna	副学長
NAVRUZOVA Gulgarda Nahmatovna	副学長
RAZZOKOV Shavhat Insonovich	副学長
HALIMOV Emin Zarinovich	再訓練学部長
<u>国立カラカルパクスタン大学</u>	
Utiniyazov Kuyanishbay	学長
<u>タシケント第1医科大学ウルゲンチ分校</u>	
Duschanov Baxtiyor Allaberganovich	学長
<u>国立サマルカンド建設大学</u>	
Usmanov Valiakhmad	再訓練学部長
<u>カルシ経済技術大学</u>	
Khodjakulov Rustam Turaevich	副学長(PC、AL担当)
Ruziev Akhror Evatovich	再訓練センター教育方法論担当
<u>タシケント繊維軽工業大学</u>	
Alimova Khalimahon Alimovna	学長(教授)
Abdugaffarov A. Abdujaborovich	筆頭副学長(教授)
Akbarov Djamol Nugmonovich	副学長(教授)
Khikmatullaeva Mukaddas	国際関係部(助教授)
Gulyamov Azamat Eshonkulovich	シルク技術学科助教授
Daminov Askarali Davlatovich	製織技術学科助教授
<u>保健省</u>	
ALIMOVA S.	学術教育局長
Dr. NAZAROVA S.	主任専門家
Dr. Farkhad z. Fuzailov	世銀Healthプロジェクト実施調整官
<u>専門家小部会(中等専門教育センター)</u>	
<u>金属加工グループ</u>	
POPOV YU.	ハムザ鉄道カレッジ教師
ARSEBASOV I.	ミルザウルグベク産業カレッジ教師

<u>氏名</u>	<u>職位</u>
BEKMURADOV Z.	ヌクス工業カレッジ教頭
<u>溶接技術グループ</u>	
GANIEV Z.	ミルザウルグベク産業カレッジ教頭
SOSHIN S.	ミルザウルグベク産業カレッジ教師
STULOVSKAYA T.	ミルザウルグベク産業カレッジ教師
BEKMURADOV Z.	ヌクス工業カレッジ教頭
<u>薬学グループ</u>	
NAZAROVA S.	保健省主任専門家
MANSUROVA D.	オフンボホエフ医科専門学校教授法教師
HASANOVA D.	オフンボホエフ医科専門学校薬学教師
MUHITDINOVA D.	オフンボホエフ医科専門学校薬学教師
SHAMSIEV B.	オフンボホエフ医科専門学校教授法教師
<u>看護学グループ</u>	
NAZAROVA S.	保健省主任専門家
TURSUNKULOVA R.	保健省医科専門学校セラピー学科長
YUNUSJONOVA Z.	保健省医科専門学校看護学科長
NAZAROVA G.	ホロフスキー医科専門学校産婦人学科長
<u>農学グループ</u>	
MAHMATOV M.	キブライ農業カレッジ教師
SATTAROVA K.	ピスケント農業カレッジ教師
HAITOVA M.	ピスケント農業カレッジ教師
URINOV U.	ザンギオタ農業カレッジ教師
JURAEV T.	ケンサイ農業カレッジ教師
<u>獣医学グループ</u>	
MANASHEV H.	ケンサイ農業カレッジ校長
ISAKOVA D.	キブライ・ビジネス・カレッジ教師
HOLOF SH.	キブライ・ビジネス・カレッジ教師
HOJAEV A.	ナマンガン農業経営カレッジ教頭
<u>農業機械保守グループ</u>	
UMAROVA K.	ピスケント農業カレッジ教師
NUGMANOV I.	タシケント農業・商業カレッジ教師
KAMALOV D.	タシケント農業・商業カレッジ教師
QAYUMOV B.	アサカ農業カレッジ教師

氏名

職位

外食仕出グループ

BEKNAZAROV M.
SHODIEV
STOLBINA T.
SULAYMANOV D.
ALIEV M.

クイルク・サービス業カレッジ校長
クイルク・サービス業カレッジ教師
クイルク・サービス業カレッジ教師
クイルク・サービス業カレッジ教頭
コーカンド・サービス業カレッジ教師

電気製品保守グループ

SIDDIKHUJAEV O.
VISILAYKIN A.
NOSIROV S.
ZOKIROV A.
SULAYMONOV D.

タシケント通信カレッジ教師
タシケント通信カレッジ教師
共和国実習訓練センター設計主任
タシケント無線電子カレッジ校長
コーカンド・サービス業カレッジ教頭

ガス供給設備保守グループ

TOKHIROV J.
SHAMSITDINOVA R.
HAYDAROV V.

タシケント建築公共事業カレッジ校長
タシケント建築公共事業カレッジ教師
ブハラ建築公共事業カレッジ教頭

電気設備保守グループ

RAKHMUNOV F.
NOSIROV S.
HAYDAROV V.

タシケント市SSVE支局産業訓練部長
共和国実習訓練センター設計主任
ブハラ建築公共事業カレッジ教頭

農産品貯蔵グループ

DADAEV K.
UMURZAKOVA A.
ABDULLAEVA D.

タシケント化学技術大学農産品貯蔵学部長
グルバコル産業カレッジ教師
タシケント農業・商業カレッジ教師

動物学(畜産)グループ

TAJIBOEVA F.
ALMATOV M.
ISAKOVA D.
RUZIEV A.

キブライ農業カレッジ教師
オックルガン農業カレッジ教師
キブライ・ビジネス・カレッジ教師
ベシュケント農業カレッジ教頭

建築仕上・木工グループ

MINNERAY G.
SHOKIROVA I.
SATTAROVA M.
JURAEV M.

タシケント市第16カレッジ生産実習教師
セルゲリ職業カレッジ教師
タシケント建築工芸カレッジ教師
ウルグート建築工芸カレッジ教頭

<u>氏名</u>	<u>職位</u>
AZIZOV SH.	ウルグート建築工芸カレッジ教師
<u>製パン・製菓・製麺グループ</u>	
EMINOV A.	タシケント技術カレッジ校長
ILALOV K.	グルバコル産業カレッジ校長
PROSENKO V.	タシケント技術カレッジ教師
KOSIMOV A.	ヤンギオル技術カレッジ教師
<u>食品加工機械保守グループ</u>	
EMINOV A.	タシケント技術カレッジ校長
KARTOSHEVA L.	タシケント技術カレッジ教頭
YUNUSOV SH.	タシケント技術カレッジ教師
<u>印刷機械・コンピュータ・グループ</u>	
NORKULOV A.	CSSVE教科書・情報分析部長
AVLIYOKULOV A.	CSSVE教科書・情報分析部副部長
IKRAMOV A.	IDSSVE所長
NISHANOV A.	IDSSVE副所長
HUSANOV K.	IDSSVE情報技術学科助教授
MENSHENKO A.	IDSSVE資格向上学部プログラムエンジニア
MIRZAHMEDOV	タシケント印刷工場主任技師
PETROVA N.	印刷工業専門学校教師
ISLAMOV E.	印刷工業専門学校印刷部長
MAHMUDOV S.	IDSSVE国際関係部長
BULANOV A.	タシケント繊維軽工業大学印刷学科長
<u>在ウズベキスタン共和国日本大使館</u>	
Yukiko NAKANO	一等書記官
林 朋幸	三等書記官
<u>国際協力事業団ウズベキスタン事務所</u>	
柳沢 香枝	所長
田邊 秀樹	所員
Sharifzoda U. Sharipov	Program Officer
<u>ウズベキスタン・日本人材開発センター</u>	
岩波 和俊	所長

資料4. 当該国の社会経済事情

ウズベキスタン共和国
Republic of Uzbekistan

一般指標					
政体	共和制	*1	首都	タシケント (Tashkent)	*2
元首	大統領/イスラム・A・カリモフ (Islam A. KARIMOV)	*1,3	主要都市名	サマルカンド、ナマンガン	*3
独立年月日	1991年8月31日	*3,4	労働力総計	10,490千人 (2000年)	*6
主要民族/部族名	ウズベク人75.8%、ロシア系6.0%、タジク系4.8%	*1,3	義務教育年数	年間 (年)	*13
主要言語	ウズベク語	*1,3	初等教育就学率	% (1998年)	*6
宗教	ウズベク人の間ではイスラム教スンニ派が優勢	*1,3	中等教育就学率	% (1998年)	*6
国連加盟年	1992年3月2日	*12	成人非識字率	0.8% (2000年)	*6
世銀加盟年	1992年9月21日	*7	人口密度	59.75人/km2 (2000年)	*6
IMF加盟年	1992年9月21日	*7	人口増加率	2.2% (1980-2000年)	*6
国土面積	417.40千km2	*1,6	平均寿命	平均 69.00 男 66.00 女 71.90	*10
総人口	24,752千人 (2000年)	*6	5歳児未満死亡率	27/1000 (2000年)	*6
			カロリー供給量	2,371.3 cal/日/人 (2000年)	*17

経済指標					
通貨単位	スム (Sum)	*3	貿易量	(年)	
為替レート	1 US \$ = 902.68 (2002年12月)	*8	商品輸出	百万ドル	*15
会計年度	Dec. 31	*6	商品輸入	百万ドル	*15
国家予算	(年)		輸入カバー率	5.2(月) (2000年)	*14
歳入総額		*9	主要輸出品目	織物製品、鉱物製品、卑金属	*1
歳出総額		*9	主要輸入品目	機械・設備、植物製品、運輸部品・設備	*1
総合収支	百万ドル (年)	*15	日本への輸出	54百万ドル (2001年)	*16
ODA受取額	185.9百万ドル (2000年)	*19	日本からの輸入	18百万ドル (2001年)	*16
国内総生産(GDP)	7,666.19百万ドル (2000年)	*6	総国際準備	2,775.5百万ドル (2000年)	*6
一人当たりのGNI	360.0ドル (2000年)	*6	対外債務残高	4,340.3百万ドル (2000年)	*6
分野別GDP	農業 34.9% (2000年)	*6	対外債務返済率(DSR)	26.4% (2000年)	*6
	鉱工業 23.0% (2000年)	*6	インフレ率 (消費者価格物価上昇率)	% (1990-2000年)	*6
	サービス業 42.1% (2000年)	*6			
産業別雇用	農業 男 % 女 % (1998-2000年)	*6	国家開発計画		
	鉱工業 % (1998-2000年)	*6			
	サービス業 % (1998-2000年)	*6			
実質GDP成長率	-0.5% (1990-2000年)	*6			*11

気象 (1961年～1990年平均) 観測地: タシケント (北緯41度16分、東経69度16分、標高428m)														*4,5
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均/計	
降水量	52.8	46.2	70.6	62.9	31.8	6.8	3.4	1.8	4.0	33.8	43.8	52.1	410.0 mm	
平均気温	1.2	2.3	8.6	15.4	20.4	25.6	27.6	25.3	20.0	13.3	7.5	3.2	14.2 °C	

- *1 各国概況 (外務省)
- *2 世界の国々一覧表 (外務省)
- *3 世界年鑑2002 (共同通信社)
- *4 最新世界各国要覧10訂版 (東京書籍)
- *5 理科年表2000 (国立天文台編)
- *6 World Development Indicators2002(WB)
- *7 BRD Membership List(WB)
- IMF Members' Financial Data by Country(IMF)
- *8 Universal Currency Converter
- *9 Government Finance Statistics Yearbook 2001 (IMF)

- *10 Human Development Report2002(UNDP)
 - *11 Country Profile(EIU),外務省資料等
 - *12 United Nations Member States
 - *13 Statistical Yearbook 1999(UNESCO)
 - *14 Global Development Finance2002(WB)
 - *15 International Financial Statistics Yearbook 2002(IMF)
 - *16 世界各国経済情報ファイル2002(世界経済情報サービス)
 - *17 FAO Food Balance Sheets 2002年6月 FAO Homepage
- 注: 商品輸入については複式簿記の計上方式を採用しているため
支払い額はマイナス表記になる

ウズベキスタン共和国
Republic of Uzbekistan

我が国におけるODAの実績						(単位：億円)	*18
項目	年度	1996	1997	1998	1999	2000	
技術協力		6.10	5.81	3.51	5.50	4.32	
無償資金協力		14.02	11.28	9.59	6.75	15.80	
有償資金協力		216.28			155.63	63.47	
総額		236.40	17.09	13.10	167.88	83.59	

当該国に対する我が国ODAの実績						(支出純額、単位：百万ドル)	*18
項目	暦年	1996	1997	1998	1999	2000	
技術協力		4.79	7.70	5.61	5.72	7.25	
無償資金協力		19.07	12.16	7.81	10.94	5.13	
有償資金協力		1.44	63.30	89.59	64.97	69.81	
総額		25.29	83.16	103.00	81.62	82.20	

OECD 諸国の経済協力実績 (2000年)						(支出純額、単位：百万ドル)	*19
	贈与 (1) (無償資金協力・ 技術協力)	有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金 及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)		
二国間援助 (主要供与国)	43.9	89.9	133.8	180.4	314.2		
1. Japan	12.4	69.8	82.2	187.2	269.4		
2. United States	22.1	13.6	35.7	0.0	35.7		
3. Germany	6.1	3.2	9.3	-12.7	-3.4		
5. Japan	12.4	-11.7	0.7	268.7	269.4		
多国間援助 (主要援助機関)	15.8	1.2	17.0	98.5	115.5		
1. EC			10.7	0.0	10.7		
2. UNICEF			1.5	0.0	1.5		
その他	13.2	21.9	35.1	-16.8	18.3		
合計	73.0	112.9	185.9	262.0	447.9		

援助受入窓口機関	*20
技術協力：対外経済関係省	
無償：対外経済関係省	
協力隊：対外経済関係省	

- *18 政府開発援助 (ODA) 国別データブック 2001 (国際協力推進協会)
 *19 International Development Statistics (CD-ROM) 2002 OECD
 *20 JICA資料

MINUTES OF DISCUSSIONS
ON THE BASIC DESIGN STUDY
ON
THE PROJECT FOR IMPROVEMENT OF
TEACHERS' RETRAINING IN THE SECONDARY SPECIALIZED
AND VOCATIONAL EDUCATION
IN THE REPUBLIC OF UZBEKISTAN

Based on the results of the Preparatory Study, the Government of Japan decided to conduct a Basic Design Study on the Project for Improvement of Teachers' Retraining in the Secondary Specialized and Vocational Education (hereinafter referred to as "the Project") and entrusted the study to the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA").

JICA sent to the Republic of Uzbekistan (hereinafter referred to as "Uzbekistan") the Basic Design Study Team (I) (hereinafter referred to as "the Team(I) "), which is headed by Mr. Motoyuki Uegaki, Deputy Director of Office of Technical Coordination and Examination, Grant Aid Management Department, JICA, and is scheduled to stay in the country from November 27 to December 27.

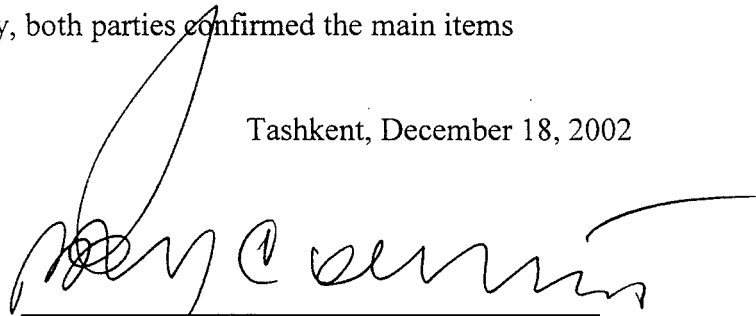
The Team held discussions with the officials concerned of the Government of Uzbekistan and conducted a field survey at the project sites.

In the course of discussions and field survey, both parties confirmed the main items described on the attached sheets.

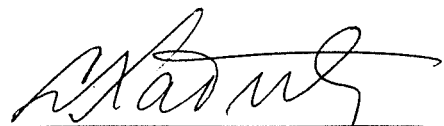
Tashkent, December 18, 2002

土屋素行

Mr. Motoyuki Uegaki
Leader
Study Team
Japan International Cooperation Agency



Mr. Khusanov Djummanazar Khusanovich
First Deputy of the Minister of
Higher and Secondary Specialized Education,
Head of the Center for Secondary
Specialized, Vocational Education



Mr. Salombek Khabibullaev
Director,
Department of Asia and Pacific Region
Agency of External Economic Relations

ATTACHMENT

1. Inception Report

The Japanese side explained the Inception Report to the Uzbekistan side, and the Uzbekistan side understood all the contents of the Report.

2. Project Title

The both sides agreed that the Project Title is defined as “the Project for Improvement of Teachers’ Retraining in the Secondary Specialized and Vocational Education“.

3. Objective of the Project

The objective of the Project is to improve the quality of vocational education in the secondary specialized and vocational level, as required in the National Program for Personnel Training, through the improvement of teachers’ retraining by providing equipment to the Institute for Development of Secondary Specialized, Vocational Education(hereinafter referred to as “IDSSVE”) and other related organizations, including the Center for Secondary Specialized, Vocational Education(hereinafter referred to as “CSSVE”), its regional centers, and professional colleges(hereinafter referred to as “PC”) selected as teachers’ retraining centers.

4. Requested Project Sites

The requested project sites are the CSSVE, its regional centers at 14 locations, the IDSSVE, and 9 PCs. The Uzbekistan side revised the list of selected 9 PCs based upon the criteria below:

- 1) The PC has concrete plan for teachers’ retraining.
- 2) The PC has enough pedagogic potential and can be defined as a model institute of teachers’ retraining in the both ways of regional and professional aspects.
- 3) The PC has economic and financial viability.
- 4) The PC has budgetary allocation commitment for teachers’ retraining.
- 5) The PC has no duplication of the equipment for the same retraining course by other projects.

The revised list of 9 PCs is attached as Annex – 1.

5. Responsible and Implementing Organization

The Responsible and Implementing Organization is the CSSVE, under the Ministry of Higher and Secondary Specialized Education (hereinafter referred to as “MHSSE”), which has the authority of teachers’ retraining for the secondary specialized and vocational education.

6. Items Requested by the Government of Uzbekistan

After discussion with the Team(I), the Uzbekistan side agreed to submit to the Team the final

request of the items with the curriculum, the concrete utilization plan, with consideration of the specialty of the nominated retraining courses in each project site, by Dec 25, 2002. JICA will assess the appropriateness of the request and the final component of the equipment will be determined after the forthcoming Basic Design Study(II).

7. Japan's Grant Aid Scheme

- 7-1 The Uzbekistan side understood the Japan's Grant Aid Scheme and the necessary measures to be taken by the Government of Uzbekistan as described in Annex - 2.
- 7-2 The both sides will take the necessary measures, as described in Annex - 3, for smooth implementation of the Project, as a condition for the Japan's Grant Aid to be implemented.

8. Other Relevant Issues

- 8-1 The Japanese side confirmed the contents of the letter from the Minister of HSSE(No: W 89-01-770, dated on Dec 12, 2002) shown as Annex - 4, which defined that the function of the teachers' retraining would be extended to the model PCs as a pilot project.
- 8-2 The both sides confirmed that the selection of the PC and the professional retraining course was revised as mentioned in "4. Requested Project Sites". However, the final components of the project, including selection of PCs will be decided after further analysis in Japan based on appropriateness and effectiveness. The Japanese side agreed to inform the final selection of PCs with professional retraining courses after the analysis, in the forthcoming Basic Design Study(II).
- 8-3 The Uzbekistan side understood that this project was strongly focused on the teachers' retraining of PCs, therefore the equipment which was not related to the objective would be excluded from the component of the project. The following shall particularly be taken into consideration:
- 1) Computers, their related equipment, and the printing machine will be selected in careful considerations of the purpose of formulating the program / curriculum and the syllabus for teachers' retraining.
 - 2) The equipment related to the network system for education management should be excluded from the component of this project.
- 8-4 The Uzbekistan side agreed that the CSSVE has responsibility to conduct regular monitoring and evaluation of the progress of all phases of the Project such as allocation and use of recurrent cost including operation and maintenance of the equipment, and manpower in each project site.
- 8-5 The both sides agreed that if a new project is planned by other donors to the PCs covered by this Project, the CSSVE would avoid duplication in the training courses and the equipment.

- Annex-1 The revised list of the requested PCs
- Annex-2 Japan's Grant Aid Scheme
- Annex-3 Major Undertakings to be taken by Each Government
- Annex-4 The letter from the Minister of HSSE



List of Regional Center upgrading qualification and retraining teachers of MHSSE Professional Colleges of the Republic of Uzbekistan on JICA project

No	Name of Higher Institutions	Regions	Name of Professional College	Course of Retraining
1	Karakalpak State University	The Republic of Karakalpakistan Khorezm Region	Nukus Polytechnic Professional College	Metal work, welding
2	Subsidiary of 1-TashMI	The Republic of Karakalpakistan Khorezm Region	Urgench Medical Professional College	Pharmaceutics, nursing
3			Namangan Agroeconomic Professional College	Agronomy, veterinary
4	Namangan Engineering Pedagogical Institute,	Andijan, Fergana, Namangan Regions	Asaka Agricultural Professional College	O&M of agricultural machines
5	Fergana Polytechnic Institute		Kokand Services Professional College	Public catering, O&M of a radio TV communication devices
6	Bukhara Technological Institute of Food and Light Industry	Bukhara and Navoi Regions	Bukhara Construction and Services Professional College	Installation and repair of gas supply system, installation of electrical equipment
7	Karshi Engineering Economics Institute	Kashkadarya and Surhandarya Regions	Beshkent Agricultural Professional College	Technology of preserving agricultural products, Zoo-technics.
8	Samar kand State Architectural Constructional Institute	Samar kand and Djizzak Regions	Urgut Construction and National Arts Professional College	Building interior works, wood works
9	Tashkent Chemical Technology Institute	Teshkent Region and Tashkent city	Tashkent technology Professional College	Food processing (bread, sweets, macaronis, confectionary), O&M of food and production machinery

Japan's Grant Aid Scheme

The Grant Aid Program provides a recipient country with non-reimbursable funds to procure the facilities, equipment and services (engineering services and transportation of the products, etc.) for economic and social development of the country under principles in accordance with relevant laws and regulations of Japan. The Grant Aid is not supplied through the donation of materials or such.

1. Japan's Grant Aid Procedures

(1) The Japan's Grant Aid Program is executed by the following procedures.

Application (request made by a recipient country)

Study (Basic Design Study conducted by JICA)

Appraisal & Approval (appraisal by the Government of Japan and approval by the Cabinet of Japan)

Determination of Implementation (Exchange of Notes between both Governments)

Implementation (implementation of the Project)

(2) Firstly, an application or a request for a Grant Aid project submitted by the recipient country is examined by the Government of Japan (the Ministry of Foreign Affairs) to determine whether or not it is eligible for Japan's Grant Aid. If the request is deemed appropriate, the Government of Japan assigns JICA to conduct a study on the request.

Secondly, JICA conducts the study (Basic Design Study), using (a) Japanese consulting firm(s).

Thirdly, the Government of Japan appraises the project to see whether or not it is suitable for Japan's Grant Aid Program, based on the Basic Design Study Report prepared by JICA and the results are then submitted to the cabinet for approval.

Fourth, the project approved by the cabinet becomes official with the Exchange of Notes signed by the Government of Japan and the recipient country.

Finally, for the implementation of the Project, JICA assists the recipient country in preparing contracts and so on.

2. Contents of the Study

(1) Contents of the Study

The purpose of the Basic Design Study conducted by JICA on a requested project is to provide a basic document necessary for appraisal of the project by the Japanese Government. The contents of the Study are as follows:

- a) confirmation of the background, objectives, benefits of the project and also institutional capacity of agencies concerned of the recipient country necessary for project implementation,
- b) evaluation of the appropriateness of the project for the Grant Aid Scheme from a technical, social and economical point of view,
- c) confirmation of items agreed on by the both parties concerning a basic concept of the project,
- d) preparation of a basic design of the project,
- e) estimation of cost of the project.

The contents of the original request are not necessarily approved in their initial form as the contents of the Grant Aid project. The Basic Design of the project is confirmed considering the guidelines of Japan's Grant Aid Scheme.

Final project components are subject to approval by the Government of Japan and therefore may differ from an original request. Implementing the project, the Government of Japan requests the recipient country to take necessary measures involved which are itemized on Exchange of Notes.

(2) Selection of Consultants

For smooth implementation of the study, JICA uses (a) registered consulting firm(s). JICA selects (a) firm(s) based on the proposals submitted by the interested firms. The firm(s) selected carry(ies) out a Basic Design Study and write(s) a report, based upon terms of reference set by JICA.

The consulting firm(s) used for the study is (are) recommended by JICA to a recipient country after Exchange of Notes, in order to maintain technical consistency and also to avoid any undue delay in implementation should the selection process be repeated.

3. Japan's Grant Aid Scheme

(1) Exchange of Notes (E/N)

Both Governments concerned extend Japan's Grant Aid in accordance with the Exchange of Notes in which the objectives of the Project, period of execution, conditions and amount of the Grant Aid etc., are confirmed.

(2) "The period of the Grant Aid" means one Japanese fiscal year that the Cabinet approves the Project for. Within the fiscal year, all procedure such as Exchange of Notes, concluding a contract with (a) consulting firm(s) and (a) contractor(s) and a final payment to them must be completed.

(3) Under the Grant, in principle, products and services of origins of Japan or the recipient country are to be purchased.

When the two Governments deem it necessary, the Grant may be used for the purchase of products or services of a third country.

However the prime contractors, namely, consulting, contractor and procurement firms, are limited to "Japanese nationals". (The term "Japanese nationals" means persons of Japanese nationality or Japanese corporations controlled by persons of Japanese nationality.)

(4) Necessity of the "Verification"

The Government of the recipient country or its designated authority will conclude contracts denominated in Japanese yen with Japanese nationals. The Government of Japan shall verify those contracts. The "Verification" is deemed necessary to secure accountability to Japanese tax payers.

(5) Undertakings Required to the Government of the Recipient Country

In the implementation of the Grant Aid project, the recipient country is required to undertake such necessary measures as the following:

a) to secure land necessary for the sites of the project prior to the installation work in case the project is providing equipment,

b) to provide facilities for distribution of electricity, water supply and drainage and other incidental facilities in and around the sites,

c) to secure buildings prior to the installation work in case the project is providing equipment,

d) to ensure all the expenses and prompt execution for unloading, customs clearance at the port of disembarkation and internal transportation of the products purchased under the Grant Aid,

e) to exempt Japanese nationals from customs duties, internal taxes and other fiscal levies which will be imposed in the recipient country with respect to the supply of the products and services under the Verified Contracts,

f) to accord Japanese nationals whose services may be required in connection with the supply of the products and services under the Verified Contracts, such facilities as may be necessary for their entry into the recipient country and stay therein for the performance of their work.

(6) Proper Use

The recipient country is required to maintain and use the equipment purchased under the Grant Aid properly and effectively and to assign staff necessary for the operation and maintenance as well as to bear all expenses other than those covered by the Grant Aid.

(7) Re-export

The products purchased under the Grant Aid shall not be re-exported from the recipient country.

(8) Banking Arrangement (B/A)

a) The Government of the recipient country or its designated authority shall open an account in the name of the Government of the recipient country in a bank in Japan. The Government of Japan will execute the Grant Aid by making payments in Japanese yen to cover the obligations incurred by Government of the recipient country or its designated authority under the Verified Contracts.

b) The payments will be made when payment requests are presented by the bank to the Government of Japan under an Authorization to Pay issued by the Government of the recipient country or its designated authority.

(9) Authorization to Pay (A/P)

The Government of the recipient country should bear an advising commission of an Authorization to Pay and payment commissions to the Bank.



Major Undertakings to be taken by Each Government

NO	Items	To be covered by Grant Aid	To be covered by Recipient side
1	To bear the following commissions to a bank of Japan for the banking services based upon the B/A		
	1) Advising commission of A/P		●
	2) Payment commission		●
2	To ensure prompt unloading and customs clearance at the port of disembarkation in recipient country		
	1) Marine(Air) transportation of the products from Japan to the recipient country	●	
	2) Tax exemption and custom clearance of the products at the port of disembarkation		●
	3) Internal transportation from the port of disembarkation to the project site	(●)	(●)
3	To accord Japanese nationals whose services may be required in connection with the supply of the products and the services under the verified contract such facilities as may be necessary for their entry into the recipient country		●
4	To exempt Japanese nationals from customs duties, internal taxes and other fiscal levies which may be imposed in the recipient country with respect to		●
5	To maintain and use properly and effectively the facilities constructed and equipment provided under the Grant Aid		●
6	To bear all the expenses, other than those to be borne by the Grant Aid, necessary for the transportation and installation of the equipment		●

(B/A: Banking Arrangement, A/P: Authorization to Pay)

2





700078, Toshkent sh.,
Mustaqillik maydoni, 5
Telefon: 139-15-00
Faks: 139-43-29, 139-16-91

700078, Tashkent city,
Mustaqillik square, 5
Phone: 139-15-00
Faks: 139-43-29, 139-16-91

12.12.2002 № W 79-C 770

ЯПОНСКОЕ АГЕНТСТВО ПО МЕЖДУНАРОДНОМУ СОТРУДНИЧЕСТВУ

В соответствии с Постановлением Кабинета Министров Республики Узбекистан № 400 от 4 октября 2001 года «О мерах по совершенствованию системы подготовки педагогических кадров для средних специальных, профессиональных образовательных учреждений» претворяется в жизнь специальная программа подготовки, переподготовки и повышения квалификации педагогических и инженерно-педагогических кадров системы среднего специального, профессионального образования на период до 2010 года.

Для успешной реализации цели программы по обеспечению академических лицеев и профессиональных колледжей высококвалифицированными педагогическими и инженерно-педагогическими кадрами путем их подготовки, переподготовки и повышения квалификации, в рамках проекта безвозмездной помощи ЛСА, для создания региональных Центров повышения квалификации на систематической основе были определены профессиональные колледжи в целях совершенствования системы повышения квалификации. Вышеуказанные профессиональные колледжи определены исходя из таких критериев, как: их специализация, уровень и опыт подготовки кадров, отсутствие финансирования учебного заведения по другим зарубежным программам, их региональное месторасположение, потребность региона, наличие факультетов повышения квалификации в региональном высшем учебном заведении.

При этом большое значение в процессе подготовки и переподготовки педагогических и инженерно-педагогических кадров для системы среднего специального, профессионального образования будет иметь привлечение ведущих профессоров и преподавателей соответствующих высших образовательных учреждений республики.

Выражая мое глубокое уважение, заверяю Вас, что мы приложим все усилия к тому, чтобы безвозмездная помощь ЛСА была использована в целях подготовки высококвалифицированных профессиональных кадров для развития экономики Республики Узбекистан.

Министр

С.С.Гулямов